

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託 ＜入札説明書＞

別添資料

- 仕様書
- 質問受付実施要領
- 入札書（様式）及び記載例
- 委任状（様式）及び記載例
- 契約書（案）
- 誓約書（案）
- 入札書作成時の注意事項
- 入札及び開札参加心得書
- 入札保証金等についてのお願い

入 札 説 明 書

この入札説明書は、福岡県が発注する福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務の委託に関する入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記したものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知の上、入札書等を提出すること。なお、当該仕様等について疑義がある場合は、下記6に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日

令和8年5月27日

2 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託

(2) 委託業務期間

契約締結日から令和9年3月31日までの間

(3) 委託業務場所

指定場所

3 委託業務の内容

別添「仕様書」のとおり

4 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

5 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和8年6月25日（木曜日）現在において、次の条件を全て満たすこと。

(1) 4の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	なし	サービス業種、その他	A、AA

(2) 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ適確に遂行し得ること。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中ではない者

6 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2243

7 契約条項を示す場所

6の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問については、「質問受付実施要領」により行う。

10 入札

入札に参加する者は、入札書を持参（ただし、県の休日には受領しない。）

又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着のこと。）により、下記のとおり提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

(1) 入札書の提出場所

6の部局とする。

(2) 提出期限

令和8年6月25日（木曜日）午後5時45分

(3) 入札金額は、契約期間において当該委託業務を行うにあたり要する一切の諸経費を含めた額とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 代理人が入札する場合は、委任状を入札書とともに提出すること。

なお、入札書に入札者（代表者）の氏名又は名称若しくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載しておかなければならない。

(5) 入札書を直接提出する場合は、封筒に入れ密封し、かつ封筒の表に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年6月26日（金曜日）開封《福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託》の入札書在中」と朱書きしなければならない。

書留郵便により提出する場合は、上述の封筒を更に別の封筒に入れ、再度封かんし、かつ封筒の表に「入札書在中」を朱書きすること。

(6) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について二重線を引いておかなければならない。ただし、金額部分については、訂正を認めない。

(7) 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、変更又は取消しをすることができない。

(8) 入札者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

(9) 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することができる。

11 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県警察本部 入札室（地下 1 階北側）

(2) 日時

令和 8 年 6 月 26 日（金曜日） 午後 1 時 30 分

(3) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

12 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在の場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。再度の入札は直ちにその場で行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（消費税込みの金額）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手等福岡県財務規則第 145 条第 3 項各号に掲げるもの）を入札書提出時に納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。

入札保証保険契約は、見積金額（消費税込みの金額）の 100 分の 5 以上の保険金額とし、保険契約方式は定額補償に限る。なお、保証期間は入札書を提出する日から契約締結日までの期間とする。

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額（消費税込みの金額）の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額（消費税込みの金額）の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12 により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が受領期限までに納付されず、又は 13 の (1) に規定する金額に達しない入札

- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札日の日付のないもの又は日付に誤りのある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (4) 本入札執行については、地方自治法、同法施行令及び福岡県財務規則の定めるところによる。
- (5) 入札参加者は人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

(仕様書裏面)

チェック項目 (チェックが入っている場合のみ該当)

(保有個人情報の取扱い)

- 受託者（受注者）は、個人情報の保護に関する法律第66条第2項に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。
- また、受託者（受注者）は、委託者（発注者）の求めに応じ、保有個人情報の安全管理について委託者（発注者）が定める方法で報告すること。
- なお、再委託先はもとより、保守業務を行う業者において個人情報の取扱いを行う可能性がある場合も同様とする。

(その他特記事項)

- ソフトウェア及びハードウェアの調達の場合の候補となる機器等については機器等リストを、役務（再委託先を含む。）の場合は役務リストを、あらかじめ福岡県警察に提出し、福岡県警察がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、福岡県警察と迅速かつ密接に連携し、代替品選定等を行うこと。
- ソフトウェア及びハードウェアの調達の場合について、不正な変更（機器等の製造工程、流通過程で不正プログラムを含む予期しない又は好ましくない特性を組み込むことをいう。）が疑われると福岡県警察が判断した場合は、契約業者において調査及び必要な措置を講じること。
- プログラム開発の場合については、不正な変更の有無を確認し、不正な変更が存在した場合は、当該不正な変更の修正を行った上で納入すること。また、契約後、納入前までに、不正な変更の有無の確認結果等の書類を提出すること。

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」
機能追加業務委託仕様書

令和8年4月
福岡県警察本部

目 次

第1	業務内容	1
1	委託業務名	1
2	委託業務の概要	1
3	契約期間	1
4	用語の定義	1
5	委託業務の範囲	1
6	委託業務の内容	1
第2	情報セキュリティ要件	5
第3	運用要件	5
1	運用保守	5
2	運用条件	5
第4	成果物について	6
1	納品成果物	6
2	納入場所	7
3	納入方法	7
4	納入期限	7
第5	知的財産権の帰属等	7
第6	その他	8
別紙1	機能要件	
別紙2	情報セキュリティ要件に関する事項	
別紙3	情報セキュリティ対策履行状況確認書	

第1 業務内容

1 委託業務名

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託

2 委託業務の概要

年々増加し、手口が次々と変遷する二セ電話詐欺や SNS 型投資・ロマンス詐欺は犯人と接点を持ってしまうと誰しもが騙されて被害に遭う可能性があるところ、この種犯罪に利用されている電話番号は国際電話が約6割であることから、国際電話からの着信を遮断することが重要である。よって、スマートフォンへの国際電話を遮断するため、福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」に国際電話等を着信拒否する機能を追加するものである。

3 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

委託業務の履行期間

開発期間：契約締結日から令和8年9月30日までとする。

運用保守期間：令和8年10月1日から令和9年3月31日までとする。

4 用語の定義

本仕様書における用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 「委託者」とは、福岡県警察をいう。
- (2) 「受託者」とは、本委託業務の開発及び運用・保守を行う業者をいう。

5 委託業務の範囲

受託者は、次の作業について、委託者と十分に協議した上で行うこと。

なお、本仕様書に基づく設計過程で明らかになる詳細要件については、原則として対応しなければならない。

- (1) プロジェクト管理業務
- (2) 設計・開発業務
- (3) テスト業務
- (4) アプリ公開業務
- (5) 研修業務
- (6) 運用保守業務
- (7) 引継ぎ業務
- (8) 指定するドキュメントの作成
- (9) 上記(1)から(8)までの附帯作業

6 委託業務の内容

(1) プロジェクト管理業務

ア 実施体制の構築

- ・ 受託者は、次表の要件を満たす要員を配置して実施体制を構築すること。

要員	要件
作業責任者	受託者を代理する権限を有するとともに、作業実施計画の策定、

	各作業の工程管理、作業従事者の就労管理、品質管理及び各業者間の調整に関し十分な能力を有するものであること。
部門責任者	技術的要因の専門知識、システム分析・設計技術、工程管理能力及び作業従事者の調整・管理能力を有するものであること。

- ・ 福岡県警察内で作業に従事する場合、作業責任者は、作業従事者名簿に従事する者全員の氏名、住所、生年月日、所属する組織及び部署、役職等を記載し、作業日の5日前（土曜日、日曜日及び休日を除く。）までに委託者が任命する福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号。）第176条に規定する監督員（以下「監督員」という。）に提出すること。
- ・ 作業責任者は、通知した作業従事者をやむを得ず変更しようとする場合は、変更内容を記載した書面を速やかに監督員に提出すること。
- ・ 受託者は、監督員が監督上、作業責任者又は部門責任者が不相当であると認めてその交替を要求したときは、これに應ずること。

イ 作業実施計画書の作成

作業責任者は、実施体制、設計・開発工程におけるスケジュール、成果物、役割分担及びプロジェクトの管理方法等を記した作業計画書を作成し、監督員の承認を受けること。

ウ 進捗状況報告

- ・ 作業責任者は、監督員と月1回程度の打ち合わせを行うこと。なお、打ち合わせの都度、議事録を作成し、1週間以内に監督員の承認を受けること。
- ・ 受託者は、承認された作業計画書に基づき、プロジェクトの進捗状況報告書や課題管理表等を作成し、毎月10日までに監督員に報告し、監督員の承認を受けること。
- ・ 監督員は、作業責任者に対し、随時、進捗状況について報告を求められることができる。

エ その他

- ・ 作業責任者は、開発に当たり、本仕様又はその解釈に疑義が生じた場合は監督員と協議すること。
- ・ 作業責任者は、作業実施計画書に明示されていない作業を行う必要を認められた場合は、速やかに監督員と協議すること。
- ・ 作業責任者は、仕様書等に基づき詳細設計書、使用機器リスト等の文書を作成したときは、その都度、監督員の承認を受けること。

(2) 設計・開発業務

本サービスは、「別紙1 機能要件」を満たすこと。

ア 要件確認

仕様書、提案書の要件を監督員と協議し、要件の確認・整理を行うこと。

また、受託者は、外部連携に関するインターフェース等の要件を「みまもっち」開発業者と調整し、決定すること。

イ 基本設計

具体的に提供する機能及びシステム方式、画面遷移の概要、画面のデザイン等を設計すること。

また、システム構築設計書（基本設計書）を作成し、監督員の承認を受けること。

ウ 詳細設計

基本設計を基に、運用する機能の主要な設計項目について、詳細設計書を作成すること。

エ 開発

詳細設計を基に、プログラム製造及びプログラム単体でのテストを行い、構成・変更管理を行うこと。

(3) サプライチェーン・リスク対策

ア 情報システムを構成するソフトウェアに対して不正な変更があった場合に識別できる管理体制が確立していること。

イ 受託者が情報システムを構成するソフトウェアに対して不正な変更が加えられていないことを検査する体制が受託者において確立していること。

ウ 本仕様書で調達するソフトウェアについては、不正な変更（製造工程、流通過程で不正プログラムを含む予期しないまたは好ましくない特性を組み込むことをいう。以下同じ。）の有無を確認し、不正な変更が存在した場合は、当該不正な変更の修正を行ったうえで納入すること。

また、契約後、納入前までに、本仕様書で調達するソフトウェアにかかる不正な変更の有無の確認結果等の書類を提出すること。

エ 本仕様書で調達する役務（再委託先を含む。）については、あらかじめ委託者に候補となる役務リストを提出し、委託者がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されない部分があると判断した場合には、委託者と迅速かつ密接に連携し、候補となる役務リストを再提出すること。

オ 本仕様書で調達するソフトウェアについて、不正な変更（機器等の製造工程及び流通過程で不正プログラムを含む予期しない又は好ましくない特性を組み込むことをいう。）が疑われると委託者が判断した場合は、受託者において調査及び必要な措置を講じること。

(4) テスト業務

総合テスト、試行運用テストについて、テスト計画書を作成し、監督員に提出した上で、テストを実施すること。また、不具合が発生した場合は、正常な状態に切り直しを行うこと。

各テスト終了時に、実施内容、品質評価結果及び次工程への申し送り事項等について、テスト結果報告書を作成し、監督員に報告の上、承認を得ること。

ア 総合テスト

本システムが基本設計の仕様を満たしていることを確認するために総合テストを行い、本システムが納品可能な状態であることを確認する。

確認に当たっては、ソフトウェア製品が仕様に適合し、かつ実稼働環境で利用可能であることを確認できる評価指標又は合格条件を設定した上で、必ず実機を用いて実稼働環境と同等の環境において総合テストを実施する。

この際には、性能や可用性に係るテストも実施すること。また、既存機能が正常に動作していることの確認テストも併せて実施すること。

イ 試行運用テスト

総合テスト実施後、アプリ公開前までの間、別途委託者が定める者に検証用のアプリを提供することが可能なこと。

なお、アプリ公開時には、消去することを前提とする。

(5) 研修業務

操作マニュアル、研修資料を作成・提供するとともに、管理者機能の操作方法等の研修を試行運用テスト開始時に福岡県警察本部において、又はWEB会議により実施すること。なお、操作マニュアルは、既存の操作マニュアルに組み込んで作成すること。また、研修の実施回数は別途指示するが、最大5回とする。

(6) 運用保守業務

「第3 運用要件」に記載の運用保守業務を行うこと。

(7) 引継ぎ業務

ア 委託者との契約が終了した場合

受託者は、本件の業務の終了日までに登録データの提供及び必要な引継ぎを行い、他者に移行する作業を支援しなければならない。

イ 受託者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の帰責事由により業務の継続が困難となった場合には、委託者は契約を解除できるものとする。

そのために、委託者に損害が生じた場合は、受託者が賠償するものとする。

ウ その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他の不可抗力等、委託者及び受託者双方の責めに帰すことができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。

一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとする。

なお、契約の解除等により次期受託者に業務を引継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに必要なデータ等を遅延なく提供すること。

(8) 保証等

ア システムの障害等による異常を委託者が認知した場合は、委託者の通知により、受託者の責任と費用負担により速やかに必要な修理、調整を行い、委託者に経緯等を報告するものとする。

イ 稼働後におけるソフトウェア等の契約不適合によるシステム不具合が発生した場合は、受託者の責任と費用負担により速やかに不具合を収束させ、委託者に報告するものとする。

第2 情報セキュリティ要件

別紙2、別紙3のとおり

第3 運用要件

1 運用保守

- (1) 受託者以外のシステムベンダーでも運用保守が行えること。
- (2) 受託者は、本サービスが常時正常な状態で利用できるよう、24時間365日対応可能な体制を整備すること。
- (3) 委託者からの電話・メール・FAXでの問い合わせに対するサポート窓口を設置すること。なお、サポート窓口は一本化し、問い合わせ時間は平日（祝祭日及び年末年始12月29日～1月3日以外）の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 軽微なシステム変更・改修やOSのバージョンアップは無償で対応すること。
- (5) 保守作業を実施する場合は、事前に保守作業の内容を提示して委託者の承認を得ること。
- (6) 契約期間の満了時には、受託者が保存しているデータを消去するなどの措置を行い、結果を報告すること。
- (7) アプリ利用者数等に関するレポートを作成し、月1回委託者へ報告すること。ただし、管理者画面等で確認できる場合はレポートの作成は不要とする。

2 運用条件

- (1) 著作権等のある地図等を使用する場合は、不特定多数の利用者が利用するための権利を取得すること。
- (2) 利用者に快適なサービスを提供できるよう機器・通信回線等を選定すること。
- (3) アプリには、委託者が指示したサイト以外へのリンク、広告並びに開発運用業者（委託業者）を判別することが可能なロゴ等の掲載は行わないこと。
- (4) 運用開始後においても表示項目及び項目の増減について、柔軟な対応を可能とすること。
- (5) iOS、Androidのバージョンアップに伴う動作検証を行うとともに、必要な場合は修正バージョンを作成すること。
- (6) アプリ利用者にとって使い方が分かりやすく、簡単であること。
また、誤操作等を防止するデザインであること。
- (7) 利用者のスマートフォンには、本サービスに関連しないスマートフォン用アプリをダウンロードさせる必要がないこと。
ただし、汎用的なドキュメントビューア等、別に必要と思われるアプリがある場合には、委託者と協議すること。
- (8) 本サービスに搭載されるコンテンツの著作権、その他の知的財産権は、従前から受託者又は第三者に帰属するものを除き、委託者に帰属する。
- (9) 本サービスの提供を目的としてデータセンターに設置されたサーバ等の機器の所

有権及び本サービスを構成するサーバに関するプログラムの著作権等の知的財産権は、受託者及び受託者に利用許諾する第三者に帰属する。

(10) 本サービス向けに提供されるASPサービスの機能については、他者及び他人が保有する基本的特許及び周辺特許に抵触しないものとする。

(11) 機器更新などによるサービスの運用停止は認めない。

ただし、やむを得ない場合には次の措置をとること。

ア 計画的停止

受託者は、保守上の理由からサービスの運用を計画的に停止する場合には、2週間前(ただし、セキュリティ上の理由で早急な対応が必要な場合はその限りでない)までには委託者に報告すること。

なお、当該停止により委託者に支障が生ずるときには、停止期間の変更等について協議を行うこと。

イ 非常停止

受託者は、天変地異等の非常事態その他、受託者の責めに帰することができない事由からやむを得ず本サービスの運用を一時停止する場合、速やかに委託者に報告すること。

(12) 委託者は、本サービスに関して次の各号の事項を遵守するものとする。

ア 本サービス利用のために発行されるID及びパスワードを管理すること。

イ 第三者による不正使用等、本サービスの権利侵害のおそれがある行為を発見した場合には、直ちに受託者に通知すること。

ウ 本サービスを用いて個人情報を公開しないこと。

エ 本サービスで提供されるソフトウェア及びデータの供給者が定める使用許諾条件に従うこと。

第4 成果物について

1 納品成果物

開発業務に関する成果物

- (1) 納入一覧表
- (2) システム構築設計書、詳細設計書
- (3) テスト計画書、テスト結果報告書
- (4) 操作マニュアル、研修資料
- (5) 作業体制図、作業計画書
- (6) システムの運用保守に関する計画書
- (7) 障害対応時の緊急連絡先・体制図
- (8) 作業完了報告書
- (9) 不正変更の有無を確認した確認結果報告書
- (10) その他作成した書類一式

2 納入場所

納品成果物は、福岡県警察本部生活安全総務課に納入すること。

3 納入方法

- (1) 成果物は、Microsoft Office を用いてA4サイズを基本とし、すべて日本語で作成すること。
- (2) 成果物は、すべて紙媒体で提出することとし、さらに、DVD-ROM等電子媒体に格納したものにより納品すること。

なお、操作マニュアル・研修資料については、2部納品すること。

4 納入期限

令和8年9月30日

5 履行確認

- (1) 委託者は、本システム納品後に履行検査を実施する。
- (2) 受託者は、検査日の前日までに作業完了報告書を提出すること。
- (3) 検査の結果、本システムの全部または一部に不適合が発見された場合には、受託者は直ちに本システムの改修を行い、委託者の指定した日時までに納入すること。

第5 知的財産権の帰属等

- 1 本契約の作業により作成する委託者独自の成果物に関し、著作権法（昭和45年法律第48号）第21条、第23条、第26条の3、第27条及び第28条に定める権利を含むすべての著作物を委託者に譲渡し、委託者は独占的に使用するものとする。

なお、受託者は委託者に対し、一切の著作者人格権を行使しないものとし、第三者をして行使させないものとする。

- 2 成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている時は、委託者が特に使用を指示した場合を除き、受託者は当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。

なお、この時、受託者は当該著作権者の使用許諾条件につき、委託者の了承を得るものとする。

- 3 本業務の作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合、当該紛争の原因が専ら委託者の責めに帰す場合を除き、受託者は自らの負担と責任において一切を処理するものとする。

なお、委託者は紛争等の事実を知った時は、速やかに受託者に通知するものとする。

- 4 前各項について、受託者が従前より権利を有する著作物及びノウハウについてはその適用を除外する。

- 5 委託者は、受託者又は第三者の著作物及びノウハウにつき自らが了承した使用許諾条件やプライバシーポリシー等に従うものとする。

第6 その他

- 1 本契約を履行するにあたり、日本国において定められた法令を遵守すること。
- 2 この仕様書に定める事項について疑義が生じた場合は、委託者と受託者が協議の上、変更することができる。
- 3 本仕様書に定めのない事項等については、委託者と受託者で協議のうえ決定するものとする。

機能要件

1 委託業務の概要

本件委託業務については、現行の福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」の機能に、国際電話番号等ブロックシステムの開発・追加を委託するものである。

2 国際電話番号等ブロックシステム

国際電話番号等ブロックシステムの詳細については、下記の通りである。

	機能	Android	iOS
1	国際電話番号ブロック機能	+で始まる番号のうち、国番号が日本（81）以外の電話番号からの着信を遮断し、着信していること及び着信の履歴を画面表示させなくすること。 着信履歴を表示させないよう、着信履歴の削除権限をアプリ上から設定できるようにすること。	利用者が端末設定により「不明な発信者を消音」を設定した後、着信していること及び着信の履歴を画面表示させなくすること。 アプリ画面上に端末設定方法等に関するガイド機能を搭載すること。
2	指定電話番号ブロック機能	警察が指定した電話番号からの着信情報を遮断し画面表示させなくすること。管理端末から直接入力した指定番号からの着信情報を画面表示させなくすること。番号反映までにかかる時間は概ね 1 時間程度とすること。	
3	発信ブロック機能	警察が指定した電話番号に対して発信をできなくすること。	OS の制約上対象外とする。
4	管理機能	着信ブロック件数、ブロック電話番号、発信ブロック件数がカウントできること。 それらの件数を表示し、利用者が閲覧できること。	OS の制約上対象外とする。
5	指定電話番号データベース機能	<ul style="list-style-type: none"> 警察が指定した電話番号はデータベース化し、指定した電話番号を任意で登録削除できるようにすること。 他警察機関とのデータ連携ができるようにすること。 	
6	非通知着信ブロック及び着信表示機能	非通知の着信をブロックすること。	利用者が端末設定により「不明な発信者を消音」を設定した後、非通知の着信を画面表示させなくすること。なお、着信履歴には「非通知」と表示されること。

3 その他

- (1) 国際電話番号等ブロック機能利用者数及び着信ブロック件数が判明するようにすること。
- (2) ミドルウェアは委託者が指定した物を使用すること。
- (3) 福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」の既存機能に影響を与えず組込むこと。
- (4) OSは Android8.0 以降、iOS14 以降に対応すること。ただし、開発時期等によってはOSのバージョンを変更する場合もある。

情報セキュリティ要件に関する事項

(目的)

第1条 受託者は、本契約に係る業務（以下「本件業務」という。）の実施のために、委託者から提供する情報その他本件業務の実施において知り得た情報（以下「保護すべき情報」という。）の機密性、完全性及び可用性を維持すること（以下「情報セキュリティ」という。）に関して、この特約条項に定めるところにより、その万全を期さなければならない。

2 保護すべき情報の範囲は次の各号とする。

- 一 委託者が管理対象として指定した文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。）
- 二 委託者が管理対象として指定した物件
- 三 一号又は二号に掲げるものを基に、受託者が作成（複製及び写真撮影を含む。）した文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。）又は物件のうち、委託者が指定したものの

(下請負の禁止)

第2条 受託者は、本契約の全部又は一部を第三者に下請負させてはならない。ただし、やむを得ず下請負をさせるときは、その下請負先、契約内容等を記した書面を添え、委託者の許可を得るものとする。

2 前項ただし書により受託者が下請負をさせる場合、受託者は受託者と下請負者との間で締結する契約において、下請負者において本特約条項と同等の情報セキュリティの確保が行われるよう定めなければならない。

3 委託者は、前項の契約について、情報セキュリティの確保が十分満たされていないと認められる場合、第1項の許可を与えないことができる。

4 第1項ただし書により受託者が下請負させる場合の下請負者その他本契約の履行に係る作業に従事する受託者以外の事業者（以下「下請負者等」という。）における情報セキュリティの確保について、受託者は本特約条項に従い、必要な通知、申請、確認等を行うものとする。

(情報セキュリティ確保のための体制等の整備)

第3条 受託者は、保護すべき情報に係る情報セキュリティを確保するために必要な体制

を整備しなければならない。

- 2 受託者は、受託者の代表者又は代表者から代理権限を与えられた者を情報セキュリティに係る責任者（以下「情報セキュリティ責任者」という。）とし、情報セキュリティ責任者の下に、保護すべき情報の管理に係る管理責任者を指定し委託者に通知するものとする。
- 3 受託者は、保護すべき情報に接する者（受託者及び下請負者等における、派遣社員、契約社員、パート及びアルバイト等を含む。以下「取扱者」という。）から情報セキュリティの確保に関する誓約書を徴取するとともに、取扱者の名簿を作成し、同名簿を委託者に通知しなければならない。
- 4 受託者は、契約締結後速やかに、情報セキュリティ確保のため、取扱者に対し作業内容に応じた教育計画を作成し、委託者の承認を得るものとする。
なお、受託者が予め当該計画を有する場合には、これに代えることができる。
- 5 委託者は受託者に対し、第4項の教育計画の実施状況について、報告を求めることができる。

（守秘義務）

- 第4条 受託者は、保護すべき情報を本契約の履行期間中のほか、履行後においても第三者に開示又は漏えいしてはならない。
- 2 取扱者は、在職中及び離職後においても、保護すべき情報を第三者に開示又は漏えいしてはならない。
 - 3 受託者又は下請負者等がやむを得ず保護すべき情報を第三者に開示しようとする場合には、受託者はあらかじめ、書面により委託者に申請し許可を得なければならない。

（管理）

- 第5条 受託者は、本契約に基づき、委託者が受託者に提供する情報（以下「業務情報」という。）及び委託者が受託者に貸与する仕様書その他の資料（以下「業務資料」という。）については、特に厳重な取扱いを行うものとし、その保管管理について一切の責任を負うものとする。
- 2 受託者が委託者の指定する場所において個別業務を行う場合に持ち込む物品、業務情報及び業務資料は適正に管理するものとする。また、委託者の承諾なくしては、その場所から物品、業務情報及び業務資料を持ち出してはならない。
 - 3 受託者は、第1項及び第2項の業務情報及び業務資料の管理について、委託者の承認

を得るものとする。

- 4 受託者は、業務情報及び業務資料について、本契約の履行その他委託者の指定した目的以外に使用してはならない。
- 5 受託者は、業務情報について、本契約が終了したとき、又は委託者から廃棄を求められたときは、これを直ちに委託者が認める方法により廃棄するものとする。
- 6 受託者は、業務情報及び業務資料を、委託者の承諾なくしては、方法の如何にかかわらず複製・複写してはならない。
- 7 受託者は、業務資料について、本契約が終了したとき、又は委託者から返還を求められたときは、これを直ちに委託者に返還するものとする。
- 8 受託者が作成（複製及び写真撮影を含む。）した文書、図面、図書等（電磁的記録を含む。）又は物件のうち、受託者から委託者に所有権が移転したものは全て委託者の認める方法により廃棄しなければならない。

（作業責任者の選出）

- 第6条 受託者が委託者の指定する場所において個別業務を行う場合、受託者は業務実施に関する受託者の作業責任者を定め、書面をもって委託者に通知するものとする。
- 2 前項により選任された作業責任者は、作業場所における受託者の個別業務の実施を統括し、受託者の定める規則に基づき就業管理を行い、個別業務の遂行に関する一切の事項を処理し、個別業務の遂行につき受託者を代理する権限を有するものとする。
 - 3 受託者が作業責任者の権限に関し制限を設けた場合若しくは作業責任者を変更する場合は、受託者は当該内容を書面により事前に委託者に通知するものとする。
 - 4 委託者は、個別業務の遂行について作業責任者又は作業員が著しく不相当であると認められた場合は、受託者に対して当該理由を通知し、必要な措置を執るべきことを求めることができるものとする。

（作業員名簿の提出）

- 第7条 受託者が委託者の指定する場所において個別業務を行う場合、受託者は業務実施に関する受託者の作業員名簿を作成し、書面をもって委託者に通知するものとする。

（脆弱性対策等の実施）

- 第8条 受託者は、本件業務を実施するにあたり、情報システムを使用する場合について、当該情報システムのアクセス権の付与を業務上必要な者に限るとともに、保護す

べき情報へのアクセスを記録する措置を講ずるものとする。

- 2 前項の場合に、受託者は、情報システムに対する不正アクセス、コンピューター・ウイルス、不正プログラム感染等情報システムの脆弱性に係る情報を収集し、これに対処するための必要な措置を講ずるものとする。

(情報セキュリティの対策の履行状況の確認)

第9条 受託者は、契約締結後速やかに、本特約条項が定める項目を含む情報セキュリティ対策の履行状況（以下「情報セキュリティ対策履行状況」という。）を確認するとともに、確認結果について委託者に報告するものとする。

- 2 受託者は、契約締結後、少なくとも1年に1回、情報セキュリティ対策履行状況を確認するとともに、確認結果について委託者に報告するものとする。
- 3 前各項の確認については、別記様式「情報セキュリティ対策履行状況確認書」によるものとする。ただし、別記様式の様式により難しい場合は、この限りではない。
- 4 受託者は、下請負者等における情報セキュリティ対策履行状況について、前各項に準じた確認の結果を委託者に対して報告するものとする。
- 5 受託者は、委託者に報告した確認結果について、委託者の承認を得るものとする。

(情報セキュリティ侵害事案等事故)

第10条 情報セキュリティ侵害事案等事故（以下「事故」という。）とは次の各号のことをいう。

- 一 保護すべき情報のほか、契約に係る情報について、外部への漏えい又は目的外利用が行われた場合
- 二 保護すべき情報のほか、契約に係る情報について、認められていないアクセスが行われた場合
- 三 保護すべき情報を取り扱い又は取り扱ったことのある電子計算機又は外部記録媒体にコンピューター・ウイルスの感染が認められた場合
- 四 一号から三号までに掲げるもののほか、委託者又は受託者の保護すべき情報のほか契約に係る情報の侵害、紛失、破壊等の事故が発生し、又はそれらの疑い若しくはおそれがある場合

(情報セキュリティ侵害事案等事故に関する受託者の責任)

第11条 受託者は、受託者の従業員又は下請負者等の故意又は過失により前条に規定す

る事故があったときでも、契約上の責任を免れることはできない。

(情報セキュリティ侵害事案等事故発生時の措置)

- 第12条 受託者は、本契約の履行に際し、第10条に規定する事故があったときは、適切な措置を講ずるとともに、速やかにその詳細を委託者に報告しなければならない。
- 2 委託者は、第10条に規定する事故が発生した場合、必要に応じ受託者に対し調査を実施することとし、受託者は委託者が行う当該調査について、全面的に協力しなければならない。
- 3 第10条に規定する事故が下請負者等において発生した場合、受託者は委託者が当該下請負者等に対して前項の調査を実施できるよう、必要な協力を行うものとする。
- 4 受託者は、第10条に規定する事故の損害・影響等の程度を把握するため、必要な業務資料等を契約終了時まで保存し、委託者の求めに応じて委託者に提出するものとする。
- 5 第10条に規定する事故が受託者の責めに帰すべき事由による場合、当該措置に必要な経費については受託者の負担とする。
- 6 前項の規定は、委託者の損害賠償請求権を制限するものではない。

(情報セキュリティ監査)

- 第13条 委託者は必要に応じ、受託者に対して情報セキュリティ対策に関する監査を行うものとし、監査の実施のために、委託者の指名する職員を受託者の事業所その他関係先に派遣することができる。この場合、受託者は、監査を受け入れる部門、場所、時期、条件等を記載した、「情報セキュリティ監査対応計画書」を事前に委託者に提出することとする。
- 2 委託者は、情報セキュリティ対策に関し特段の必要が生じた場合、緊急に監査を実施することができる。
- 3 受託者は、委託者が情報セキュリティ対策に関する監査を実施する場合、委託者の求めに応じ、必要な協力（委託者の指名する職員による取扱施設への立ち入り及び関係書類の閲覧等）をしなければならない。
- 4 委託者が下請負者等に対して情報セキュリティ対策に関する監査を行うことを求める場合、受託者は当該監査の実施のために必要な協力を行うこととする。
- 5 受託者は、自ら情報セキュリティ対策に関する監査を行った場合は、その結果を委託者に報告することとする。

- 6 委託者は、監査の結果、情報セキュリティ対策が十分満たされていないと認められる場合は、その是正のための必要な措置を講ずるよう受託者に求めることができる。
- 7 受託者は、前項の規定により、委託者から求めがあったときは、速やかにその是正措置を講じなければならない。

(契約の解除)

- 第14条 委託者は、第10条に規定する事故が、受託者の責めに帰すべき事由により発生した場合において、本契約の目的を達することができなくなった場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 前項の場合において、主たる契約条項の契約の解除に関する規定を準用する。

情報セキュリティ対策履行状況確認書

1 確認対象者

- (1) 事業者名：
 (2) 対象部門等名：
 (3) 契約開始年月日：
 (4) 前回確認実施年月日：

【留意事項】

確認対象者が下請負者等の場合は、(1)欄に事業者名を記載し、その末尾に「(下請負者等)」と記載すること。
 この場合、(3)欄には、下請負契約等の開始年月日を記載すること。

2 確認事項

番号	確認事項	実施/未実施	実施状況(詳細)又は未実施の理由
1	第2条1項 本契約の全部又は一部を第三者に下請負させていない。		
2	第2条1項 (1項が未実施の場合) やむを得ず下請負をさせるときは、その下請負先、契約内容等を記した書面を添え、委託者の許可を得ている。		
3	第3条2項 代表者又は代表者から代理権限を与えられた者を情報セキュリティ責任者としている。		
4	第3条2項 情報セキュリティ責任者の下に、保護すべき情報の管理に係る管理責任者を指定し、委託者に通知している。		
5	第3条3項 取扱者から情報セキュリティの確保に関する誓約書を徴収している。		
6	第3条3項 取扱者の名簿を作成し、委託者に通知している。		
7	第3条4項 教育計画を作成し、委託者の承認を得ている。		
8	第3条1項 その他、情報セキュリティを確保するために必要な体制を整備している。	※	※
9	第4条1項 保護すべき情報を第三者に開示又は漏えいしていないことを確認している。		
10	第4条2項 取扱者が、在職中又は離職後においても、保護すべき情報を第三者に開示または漏えいしないよう、措置を講じている。		
11	第4条3項 (1項及び2項が未実施の場合) やむを得ず保護すべき情報を第三者に開示しようとする場合には、あらかじめ、書面により委託者に申請し許可を得ている。	※	※
12	第5条1項 業務情報及び業務資料について、特に厳重な取扱いを行っている。		
13	第5条2項 (委託者の指定する場所において個別業務を行う場合) 持ち込む物品、業務情報及び業務資料を適正に管理している。	※	※

14	第5条2項 (委託者の指定する場所において個別業務を行う場合) 委託者の承諾なくして、その場所から物品、業務情報及び業務資料を持ち出していないか確認している。	※	※
15	第5条3項 業務情報及び業務資料の管理について、委託者の承認を得ている。		
16	第5条4項 業務情報及び業務資料について、委託者の指定した目的以外に使用しないよう、措置を講じている。		
17	第5条5項 業務情報について、委託者から廃棄を求められたとき、直ちに委託者が認める方法により廃棄している。	※	※
18	第5条6項 業務情報及び業務資料を、委託者の承諾なくして、複製・複写していないか確認している。		
19	第5条7項 委託者から返還を求められた資料を、委託者に直ちに返還している。	※	※
20	第8条1項 (情報システムを使用する場合) 当該情報システムのアクセス権の付与を業務上必要な者に限るとともに、保護すべき情報へのアクセスを記録する措置を講じている。	※	※
21	第8条2項 (情報システムを使用する場合) 情報システムに対する不正アクセス、コンピューター・ウイルス、不正プログラム感染等情報システムの脆弱性に係る情報を収集している。	※	※
22	第8条2項 (情報システムを使用する場合) 情報システムに対する不正アクセス、コンピューター・ウイルス、不正プログラム感染等情報システムの脆弱性に対処するための必要な措置を講じている。	※	※
23	第9条1項 (情報セキュリティ対策の履行状況の確認が2回目以降の場合) 前回の確認及び委託者に対する報告から、1年以上を経過していない。	※	※
24	第9条5項 報告した確認結果について、委託者の承認を得ている。		
25	第12条1項 (情報セキュリティ侵害事案等事故が発生した場合) 事故発生時に適切な措置を講じるとともに、速やかに委託者に報告を行った。	※	※
26	第12条4項 (情報セキュリティ侵害事案等事故が発生した場合) 事故の損害・影響等の程度を把握するため、必要な業務資料を保存している。	※	※
確認年月日： 確認者（事業者名、所属、役職、氏名）：			

【留意事項】

- ・ ※欄については、該当がある場合に記載する。
- ・ 確認事項内に記載の「第●条●項」は、別紙1の各条に基づいた確認事項であるものとして参考記載している。

質 問 受 付 実 施 要 領

1 入札説明書等に対する質問受付

質問は、次の方法で行うこと。

(1) 受付期間及び提出先

令和8年5月27日（水曜日）から令和8年6月9日（火曜日）まで

福岡県警察本部総務部会計課 F A X 0 9 2 - 6 2 2 - 6 2 0 5

メール kaikei-chodo@police.pref.fukuoka.jp

(2) 提出方法

質問は、「質問書」（別添）に必要事項を記載して、F A X 又はメールで提出すること。
提出する際は、上記1(1)の期間内の平日の午前9時00分から午後5時45分までの時間内に下記の電話番号、担当者あてに電話連絡した上で、送信すること。

電話番号：0 9 2 - 6 4 1 - 4 1 4 1（内線：2243）

担当：榎園

2 質問に対する回答

質問に対する回答（質問内容を含む。）は、令和8年6月19日（金曜日）までに県警ホームページに掲載する。

3 留意事項

1に定める方法以外での質問は一切受け付けない。

令和 年 月 日

福岡県知事 殿
(警察本部会計課出納係)

住 所
法 人 名
代 表 者 氏 名

質 問 書

(福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託)

番 号	質 問 事 項

担当者 担当部署名
担当者名
連絡先 電 話 : () —
F A X : () —

- ※
- 1 FAX送信先 福岡県警察本部総務部会計課 092-622-6205
メールアドレス kaikai-chodo@police.pref.fukuoka.jp
 - 2 事前に出納係(榎園)092-641-4141(内線2243)に電話連絡の上FAXまたはメールをすること。
 - 3 質問事項ごと番号を付すものとし、用紙に収まらない場合は、A4版の別紙を使用すること。

(表)

入 札 書 (見積書) (請書)

¥

履行期限	令和9年3月31日		履行場所	指定場所	
品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	摘 要
福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託	仕様書のとおり	一式			
合 計					

上記のとおり入札 (見積) いたします。

福岡県知事 殿

年 月 日

住 所

氏 名

- 1 契約内容 上記のとおり
- 2 契約金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)
- 3 私の責任において契約を解除されたときは、違約金として契約金額の100分の10の金額を納入します。
なお、この場合、別途損害賠償の請求をされても異議はありません。
- 4 私の責任において履行期限までに履行を終わらなかったときは、遅滞損害金として遅延日数に応じ1年につき、未納部分の代金の3.0パーセントの金額を納入します。
- 5 私は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めません。
 - (1) 公正取引委員会が、私に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) 第3条の規定に違反する行為 (私を構成事業者とする事業者団体の同法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。) があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、私に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 私又は私の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法 (明治40年法律第45号) 第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 6 私は、前項の規定により福岡県が契約を解除することができるときには、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として福岡県の指定する期間内に福岡県に支払います。契約の履行が完了した後も同様とします。ただし、福岡県が支払う必要がないと認めるときは、この限りではありません。
- 7 私は、福岡県に生じた実際の損害額が前項に定める金額を超える場合において、福岡県が当該超える金額を併せて請求することについて異議ありません。

- 8 私が次の各号のいずれかに該当する旨、警察本部から福岡県に対し通知があったときは、直ちにこの契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めず、かつ、違約金として福岡県に契約金額の100分の10の金額を納入します。
- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、これを雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき（事実を知らずに契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、契約の解除など適切な是正措置を行わないときを含む。）。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき（暴力的組織又は構成員等と飲食、遊技等を共にすること、暴力的組織又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席すること等）。
- 9 前項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

福岡県知事 殿



年 月 日

契約者住所

氏 名

印

- 備考
- 1 入札（見積）金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入すること。
 - 2 契約金額は、入札書（見積書）に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（1円未満切捨て）を記入すること。
 - 3 取引に係る消費税及び地方消費税の額は、課税事業者のみ記入することとし、金額は、契約金額に110分の10を乗じて得た額（1円未満切捨て）を内数で記入すること。
 - 4 軽減税率対象品目については、備考1中「110分の100」とあるのは、「108分の100」と、備考2中「10%」とあるのは「8%」と、備考3中「110分の10」とあるのは「108分の8」と読み替えるものとする。
 - 5 遅滞損害金に係る「未納部分の代金のパーセント」には、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を記入すること。

入札書(見積書)(請書)

¥ ○○○○○

履行期限	令和9年3月31日			履行場所	指定場所
品名	規格	数量	単価	金額	摘要
福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託	仕様書のとおり	一式		一式の委託料 (税抜金額)	
合計	3カ所同じ金額			○○○○○	

上記のとおり入札(見積)いたします。

福岡県知事 殿

実際に入札書を提出する日を記載してください。

令和 年 月 日

住所 福岡市博多区○○○丁目○-○
株式会社○○○○○

氏名 ○○○○

以下、網掛け部分には何も記載しないでください。

- 1 契約内容 上記のとおり
- 2 契約金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方)
- 3 私の責任において契約を解除されたら、
10の金額を納入します。
なお、この場合、別途損害賠償の請求
- 4 私の責任において履行期限までに履行
して遅延日数に応じ1年につき、未納部

代表取締役 ○○ ○○

又は

代表取締役 ○○ ○○

代理人 ○○ ○○(※委任状が必要)

- 5 私は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除
されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福
岡県にその損害の賠償を求めません。
(1) 公正取引委員会が、私に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭
和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(私を構成事業者とする事
業団体の同法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」
という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、
当該排除措置命令が確定したとき。
(2) 公正取引委員会が、私に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に
規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
(3) 私又は私の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治40年法律第
45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 6 私は、前項の規定により福岡県が契約を解除することができるときにおいては、
契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償
金として福岡県の指定する期間内に福岡県に支払います。契約の履行が完了した後
も同様とします。ただし、福岡県が支払う必要がないと認めるときは、この限りで
はありません。
- 7 私は、福岡県に生じた実際の損害額が前項に定める金額を超える場合において、
福岡県が当該超える金額を併せて請求することについて異議ありません。

(裏)

- 8 私が次の各号のいずれかに該当する旨、警察本部から福岡県に対し通知があったときは、直ちにこの契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めず、かつ、違約金として福岡県に契約金額の100分の10の金額を納入します。
- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、これを雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき（事実を知らずに契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、契約の解除など適切な是正措置を行わないときを含む。）。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき（暴力的組織又は構成員等と飲食、遊技等を共にすること、暴力的組織又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席すること等）。
- 9 前項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

福岡県知事 殿

令和 年 月 日

契約者住所

氏 名

印

- 備考 1 入札（見積）金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入すること。
- 2 契約金額は、入札書（見積書）に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（1円未満切捨て）を記入すること。
- 3 取引に係る消費税及び地方消費税の額は、課税事業者のみ記入することとし、金額は、契約金額に110分の10を乗じて得た額（1円未満切捨て）を内数で記入すること。
- 4 軽減税率対象品目については、備考1中「110分の100」とあるのは、「108分の100」と、備考2中「10%」とあるのは「8%」と、備考3中「110分の10」とあるのは「108分の8」と読み替えるものとする。
- 5 遅滞損害金に係る「未納部分の代金のパーセント」には、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を記入すること。

委任状

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

(委任者)

住 所

会社名

氏 名

下記の者を代理人(入札担当者)と定め、次の事項を委任します。

記

代理人(入札担当者)氏名

(委任事項)

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託契約の見積及び入札に関する一切の件

(委任期間)

令和 年 月 日～令和 年 月 日

名簿登載者から入札担当者への委任状（様式例）

委 任 状		提出日を記載
		令和▲▲年▲▲月▲▲日
福岡県知事 殿		
(委任者)		
住 所	福岡市博多区〇〇一丁目-1-1	
会社名	株式会社□□□□	
氏 名	代表取締役 ▲▲ ▲▲	
下記の者を代理人(入札担当者)と定め、次の事項を委任します。		
記		
代理人(入札担当者)氏名	●● ●●	
(委任事項)		
福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託契約の見積及び入札に関する一切の件		
(委任期間)		
令和	年	月 日～令和 年 月 日
入札書提出日～開札日を記載		

- 1 資格者名簿に登録されている代表者（本社で登録されている場合は代表取締役、支店等で登録されている場合は支店長等）が、入札を代理人（入札担当者）に行わせるときに提出する書類です。入札書と一緒に提出してください。
- 2 委任者の欄には資格者名簿に登録されている代表者名を記名してください。
- 3 代理人（入札担当者）氏名を記名してください。

福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託契約書（案）

福岡県（以下「委託者」という。）と（以下「受託者」という。）とは、業務の委託について次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 委託者は、次に掲げる業務（以下「業務」という。）を受託者に委託し、受託者は、これを受託する。

- ・ 福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務

（委託期間）

第2条 業務の委託期間は、契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 業務の委託料（以下「委託料」という。）は、円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額円）とする。

（契約保証金）

第4条 この契約に伴う受託者の契約保証金は、福岡県財務規則第170条により減免できるほかこれを徴する。

（業務の処理方法）

第5条 受託者は、業務を委託者が別に定める仕様書（別添）及び委託者の指示に従って処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 受託者は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承認を得た場合は、業務の一部を再委託することができる。

（権利義務の譲渡等）

第7条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、中小企業等が債権のうち売掛債権を本邦内に本店又は支店を有する金融機関及び信用保証協会に対し譲渡する等特段の理由がある場合について書面による委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 委託者は、受託者がこの契約に係る業務の履行に必要な資金が不足することを証明したときは、特段の理由がある場合を除き、受託者の委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受託者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約に係る業務の履行以外に使用してはならず、またその用途を証明する書類を委託者に提出しなければならない。

（実地調査等）

第8条 委託者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況、その他必要な事項について報

告を求め、又は実地に調査することができる。

(報告書の提出)

第9条 受託者は、業務を完了したときは、直ちに業務の成果に関する報告書（以下「報告書」という。）を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、報告書を受領したときは、定められた期日までに当該業務の成果について検査を行う。

3 受託者は、業務の成果が検査に合格しなかったときは、委託者の指定する期間内にその指示に従い、これを補正しなければならない。この場合において、前条及び前項の規定を準用する。

4 第2項（前項後段において準用する場合を含む。）の検査及び前項の補正に要する費用は受託者の負担とする。

(委託料の請求及び支払)

第10条 委託料の支払いは、年2回とし、その支払い金額及び対象移転期間については、次表のとおりとする。

支払回数	支払金額	支払名目
第1回	円 (内消費税及び地方消費税額 円)	第1期 (システム納品後)
第2回	円 (内消費税及び地方消費税額 円)	第2期 (運用保守期間終了後)

2 受託者は、委託者から前条第2項（同条第3項後段において準用する場合を含む。）の規定により合格した旨の通知があったときは、適法な請求書により委託料の支払を委託者に請求する。

3 委託者は、前項の請求があったときは、その日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(危険負担)

第11条 履行完了前に成果物に滅失又は損害が生じた場合は、委託者の責めに帰すべき場合を除き、その復旧に要する費用は受託者の負担とする。

(契約不適合責任)

第12条 委託者は、受託者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、委託者が必要と認める方法により修補又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求すること

ができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに委託料の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前三号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 委託者は、受託者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

5 委託者は、履行完了時から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、委託料の減額の請求又は契約の解除をすることができない。

(仕様変更)

第13条 委託者は、業務に関連する法令の改正等にもない業務内容を変更する必要があるときその他この契約締結後の事情により仕様書の内容を変更する必要があるときは、受託者と協議の上、仕様書を変更することができる。

2 前項の場合において、委託料の変更額は、委託者と受託者が協議して定める。

(委託者の催告による解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第12条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。
- (2) 破産、民事再生、会社更生、会社整理若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申

立てたとき。

- (3) 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。
- (4) 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- (5) 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 前項各号に定めるもののほか、受託者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。
- (2) 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。
- (3) 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第 20 条又は第 21 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 第 7 条第 1 項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 第 7 条第 3 項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- (10) 受託者が委託者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

3 委託者は、この契約に関して受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わない。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)第 3 条の規定に違反する行為(受託者を構成事業者とする事業者団体の同法第 8 条第 1 号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったものとして同法第 49 条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、受託者に独占禁止法違反があったとして同法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 受託者又は受託者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

(違約金)

第16条 前二条の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託料の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

2 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除したときは、第1項に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

(損害賠償)

第17条 受託者は、この契約に定める義務を履行しないために委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 受託者は、業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を補償しなければならない。

3 第1項の場合において、受託者は、第15条第3項の規定により委託者が契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かを問わず、委託料の100分の20に相当する金額を賠償金として委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、委託者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

4 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、委託者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(暴力団排除)

第18条 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者(受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。

(2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。

(3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 受託者は、前各号に該当する者を再委託業者としてはならない。

3 受託者が第1項各号に該当する者を再委託業者としていた場合は、委託者は受託者に対して、当該委託契約等（全ての委託契約又は資材、原材料の購入契約等をいう。以下同じ。）の解除（受託者が当該委託契約等の当事者でない場合は、受託者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

4 再委託契約等が解除されたことにより生じる再委託契約等の当事者の損害その他前項の規定により委託者が受託者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受託者が一切の責任を負うものとする。

5 委託者は、第3項の規定により解除等を求めた場合において、受託者が正当な理由がなく委託者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

6 第1項及び第5項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、委託料の100分の10に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

7 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

8 第6項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第19条 第14条、第15条及び前条の各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第14条、第15条及び前条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第20条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるとき

は、この限りでない。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受託者の催告によらない解除権)

第21条 受託者は、第13条の規定による仕様変更により委託料の年額が3分の2以上減少するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条 第20条第1項又は前条第1項に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

(秘密の保持)

第23条 受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(保有個人情報の保護)

第24条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(費用の負担)

第25条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、受託者の負担とする。

(遅滞損害金)

第26条 受託者の責めに帰すべき理由により履行期限までに履行しないときは、受託者は遅延日数に応じ、委託料に契約締結時点の政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率に準じた率を乗じた額を遅滞損害金として、委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない

なお、年の日数は閏年の日を含む期間については、365日で換算する。

2 前項の規定により計算した遅滞損害金の額が100円未満であるときは、遅滞損害金を支払うことを要しないものとする。

(紛争の解決)

第27条 この契約において紛争が生じたときは、福岡県庁舎所在地を管轄する簡易裁判所の調停に付するものとし、相手方はその調停に出頭するものとする。

(補則)

第28条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、福岡県財務規則(昭和39年福岡県規則第23号)及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)の定めるところによる。

(協議)

第29条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議の上定める。

この契約の証として、本書2通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 福岡県

代表者 福岡県知事 服部 誠太郎

受託者

別記

保有個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、委託者が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第2 受託者は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 受託者は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

(作業場所等の特定)

第3 受託者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ委託者の承諾を得るものとする。

(秘密の保持)

第4 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第5 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(持出しの禁止)

第6 受託者は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、委託者から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているも

のを含む。以下「記録媒体」という。)を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受託者は、この契約による事務を処理するため、委託者の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体(以下「保有個人情報等」という。)を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 受託者は、委託者から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第8 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第9 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第10 受託者は、上記のほか、委託者から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置

二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定(台数管理、盗難防止措置を含む。)、バックアップ記録の作成 ほか

三 不正アクセス防止プログラム等の導入(最新化)をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保

四 その他部外者、第三者による閲覧(窃取)防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第11 受託者は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第12 受託者は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、委託者の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第13 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。

ただし、委託者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第14 受託者は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて委託者に報告し、委託者の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 受託者は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、委託者に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。

3 受託者は、第1項の事案が発生した場合であって、委託者から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、委託者の指示に従うこと。

(調査)

第15 委託者は、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

(指示及び報告)

第16 委託者は、必要に応じ、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

第17 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、委託者に報告するものとする。

(運搬)

第18 受託者は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、受託者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第19 委託者は、受託者が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(表)

誓 約 書

年 月 日

福岡県知事 殿

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

(記名押印又は署名)

私は、福岡県が福岡県暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の県の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、裏面の記載事項について説明を受け、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託契約書第18条（以下「暴力団排除条項」という。）第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 福岡県建設工事に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び暴力団排除条項第1項各号に該当する者を再委託業者等としません。
- 4 暴力団排除条項第1項各号に該当する者を再委託業者等としていて、福岡県から当該再委託契約等の解除（当該再委託契約等の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求められることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

※ 上記1の暴力団排除条項第1項各号の解釈については、裏面にてご確認下さい。

暴力団排除条項第1項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である等の事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなど
の交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待
するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

<福岡県警察防犯アプリ「みまもっち」機能追加業務委託契約書抜粋（暴力団排除条項）>

第18条 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者（受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以
降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組
織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは
第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若
しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有
しているとき。
- 2 受託者は、前各号に該当する者を再委託業者としてはならない。
 - 3 受託者が第1項各号に該当する者を再委託業者としていた場合は、委託者は受託者に対して、当該委託契
約等（全ての委託契約又は資材、原材料の購入契約等をいう。以下同じ。）の解除（受託者が当該委託契約等
の当事者でない場合は、受託者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求め
ることができる。
 - 4 再委託契約等が解除されたことにより生じる再委託契約等の当事者の損害その他前項の規定により委託者
が受託者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受託者が一切の責任を負うものとす
る。
 - 5 委託者は、第3項の規定により解除等を求めた場合において、受託者が正当な理由がなく委託者からの当
該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により
受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
 - 6 第1項及び第5項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、委託料の100分の10に
相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 7 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている
ときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に
対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。
 - 8 第6項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

【入札書作成時の注意事項】

1 入札書の日付について

入札書に記載する日付は、**入札書提出日**を記載してください。

開札日を記載された場合、無効となりますのでご注意ください。

2 入札金額と契約金額

○ 入札金額

入札金額は、**消費税抜き**の金額です。

※ 契約金額は、**消費税込み**の金額となります。

入札及び開札参加心得書

入札及び開札に当たっては、下記事項に十分留意してください。

- 1 入札に関する事項を十分理解し、すべてを了知した上で入札すること。
- 2 上記の入札に関する事項とは、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び係員が説明する諸事項をいうものであること。
- 3 入札に関する事項について、不明の点、疑問の点その他理解できない点があった場合は、入札書の提出前に係員に問い合わせること。
- 4 入札金額の記載
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、金額はアラビア数字にて記載すること。
- 5 入札者（代表者）以外の者（代理人）が入札を行う場合は、委任状を提出すること。
- 6 提出した入札書は、書換え、撤回は一切出来ないため、誤算や違算又は見込み違い等がないように十分注意すること。
- 7 入札書の記載要領については、「入札書作成時の注意事項」及び「入札書記載例」を参考とすること。
- 8 開札の立会い及び再度の入札について、入札者（代表者）以外の者（代理人）が行う場合は、必ず委任状を係員に提出し、その確認を受けること。（ただし、5の代理人と同一の場合は、再度の提出の必要はない。）
- 9 開札中は、静粛に立ち会うこと。
- 10 入札は、第1回目で予定価格を下回る入札がない場合は、直ちにその場で再度の入札を行う。
このとき第2回目の入札に参加する意志のないときは、入札書に「辞退」の旨を記入し係員に提出すること。
- 11 入札にあたり、不正な行為が行われたと認められる事実が判明した場合は、直ちに退場を命ずることがあること。又は、入札を中止することがあること。
- 12 入札は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする（落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。）が、契約の確定は契約書に双方が記名押印したときであること。
- 13 落札者は、直ちに県の指示に従い契約確定のための事務手続を進めることについて協力すること。
- 14 入札書は、県の定める様式によるものとし、入札書は、あらかじめ用意しておくこと。
- 15 入札参加者は人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。
- 16 その他入札及び開札参加にあたっての心得については、入札説明書を遵守すること。

入札保証金等についての
お願い

- 入札における、入札保証金等の納付方法の選択については、
- 1 入札保証金(現金)又は銀行等が保証する小切手を納付する。
 - 2 入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する。
 - 3 過去2年以内に履行した同種の契約の2件以上の履行証明を提出する。
(福岡県警察本部発注の契約を履行証明とする場合は、契約書の写しを提出する。)
- 以上3通りのうちいずれかが必要になります。

入札に先立ちまして、貴社が上記3通りのうちいずれかの方法を選択されるのか
事前に確認をさせていただきたいと思っておりますので、**入札書提出の前日**までに、
必ずご連絡下さい。

注、入札保証金等の納付方法の選択にあつては、

別添「入札保証金及び契約保証金について」をよく確認して下さい。

連絡先 福岡県警察本部会計課
出納係 榎園
TEL 092-641-4141(内線 2243)

入札保証金及び契約保証金について

1

入札保証金

見積金額（税込みの金額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

(1) 「入札保証金」、「これに代わる担保」について

ア 「入札保証金」とは、現金である。

イ 「これに代わる担保」とは、銀行その他確実と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手である。

※ 注意 入札保証金を「小切手」で納付した業者が、落札者となった場合、呈示期間の関係から取引店（福岡銀行県庁内支店）において現金化することとなる。この場合、小切手を振り出した金融機関が取引店以外の場合、現金化に手数料を要することがある。この場合の手数料は、納付業者の負担となる。

(2) 入札保証金の金額について

入札保証金の額、小切手の額面金額は、見積金額（税込みの金額）の100分の5以上の額とする。
※

(例) 入札金額が、12,345円（税抜き）の場合、見積金額は、13,579円となる。

下記計算式により、入札保証金の額、小切手の額面金額は、679円以上の額となる。
※

○計算式

$$12,345 \text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 13,579 \text{円 (見積金額)}$$

$$13,579 \text{円 (見積金額)} \times 5 / 100 = \underline{\underline{678.95 \text{円}}}$$

(3) 納付について

「入札保証金」又は「小切手」にあつては、入札書と共に持参し納付すること。

なお、納付の際は、必ず、保証金等納付書（様式1）及び保管証書（様式2）を提出すること。

(4) 「入札保証金」、「小切手」の返還について

ア 落札業者にあつては、契約締結後の返還になります。

ただし、落札業者にあつては、契約保証金に充当することができます。

イ 落札業者以外の業者にあつては、開札日以降の返還になります。

ウ 返還請求の際は、保証金等払戻請求書（様式3）及び保管証書を提出すること。

なお、保管証書裏面の領収書欄（様式4）には、住所、会社名、代表者氏名、代表者印及び収入印紙（200円）が必要となります。

落札者以外の業者にあつては、保管証書のみ提出。保管証書裏面の記載は上記のとおり。

2 入札保証金の納付が免除される場合

(1) 入札保証保険契約

県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込みの金額）の100分の5以上を保証金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。 ※

ア 保証金額について

入札保証保険契約の保証金額は、見積金額（税込みの金額）の100分の5以上の額とする。

(例) 入札金額が、12,345円の場合、見積金額は、13,579円となる。

下記計算式により、保証金額は、679円以上の額となる。 ※

○計算式

$$12,345 \text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 13,579 \text{円 (見積金額)}$$

$$13,579 \text{円 (見積金額)} \times 5 / 100 = \underline{\underline{678.95 \text{円}}}$$

イ 入札保証保険契約における注意事項について

○ 被保険者

福岡市博多区東公園7番7号
福岡県知事 服部 誠太郎

○ 保険期間

入札の日（入札の日以前の日付でもよい。）から
契約締結の日（契約締結の日以降の日付でもよい。）まで

○ 契約名

○○○業務委託

○ 入札場所

福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室

○ 履行又は納入場所

「福岡県警察本部総務部会計課が指定する場所」とする。

エ 証書の提出について

入札保証保険証書にあつては、入札書と共に持参し提出すること。

なお、証書は、原本提出とし、証書の返還は致しません。

(2) 履行証明書

過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合。

ア 「同種の契約」について

「同種の契約」の条件は次のとおりとする。

- ・ 官公庁（国（独立行政法人等を含む。）・都道府県・市町村）発注契約であれば可（都道府県及び市町村の公社等の発注契約は不可）
- ・ 民間及び第3セクター発注の契約は証明として使えません。
- ・ 「同種」とは、原則、入札説明書に示した入札参加資格大分類に該当する委託契約とする。同種かどうかについては、契約担当者に確認してください。

イ 「同規模の契約」について

「同規模の契約」とは、上記2(2)アで示す契約の契約金額が見積金額（税込みの金額）の100分の20より高い金額であるもの。

※

ただし、契約期間が複数年度に渡る長期継続契約については、契約金額の1年分に相当する金額が当該入札に係る見積金額（税込みの金額）の1年分に相当する金額の100分の20より高い金額であるもの。

(例) 入札書記載金額が、10,000円の場合、見積金額は、11,000円となる。

下記計算式により、同規模契約の契約金額は、2,200円より高い額となる。

○計算式

$$10,000\text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 11,000\text{円 (見積金額)}$$

$$11,000\text{円 (見積金額)} \times 20/100 = \underline{\underline{2,200\text{円}}}$$

ウ 履行証明書の様式について

履行証明書の様式は、別紙1を参考とすること。

エ 履行証明書の記載要領について

履行証明書の記載要領は、別紙2を参考とすること。

オ 履行証明書の提出について

履行証明書にあっては、入札書と共に持参し提出すること。

なお、証明書は、原本提出とし、証明書の返還は致しません。

カ 警察本部発注の契約を履行証明とする場合

契約書の写しを、入札書と共に持参し提出すること。

※ 履行証明書において証明される者は、入札書に記載する入札者の氏名又は名称若しくは商号と同一でなければなりません。例えば、入札者が〇〇株式会社A支店であれば、A支店以外のB支店等は認められません。

落札業者について

3

契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

(1) 「契約保証金」、「これに代わる担保」について

- ア 「契約保証金」とは、現金である。
- イ 「これに代わる担保」とは、銀行その他确实と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手である。

(2) 金額について

契約保証金の額、小切手の額面金額は、契約金額（税込みの金額）の100分の10以上の額とする。

(例) 入札書記載金額が、12,345円の場合、契約金額は、13,579円となる。

下記計算式により、契約保証金の額、小切手の額面金額は、1,358円以上の額となる。

○計算式

$$12,345 \text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 13,579 \text{円 (契約金額)}$$

$$13,579 \text{円 (契約金額)} \times 10 / 100 = \underline{\underline{1,357.9 \text{円}}}$$

(3) 「契約保証金」及び「小切手」の返還について

契約期間終了後となる。

4 契約保証金の納付が免除される場合

(1) 履行保証保険契約

県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保証金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。 ※

ア 保証金額について

履行保証保険契約の保証金額は、契約金額（税込みの金額）の100分の10以上の額とする。

（例）入札書記載金額が、12,345円の場合、契約金額は、13,579円となる。

下記計算式により、保証金額は、1,358円以上の額となる。 ※

○計算式

$$12,345 \text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 13,579 \text{円 (契約金額)}$$

$$13,579 \text{円 (契約金額)} \times 10 / 100 = \underline{\underline{1,357.9 \text{円}}}$$

(2) 履行証明書

過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合。

ア 「同種の契約」について

「同種の契約」の条件は次のとおりとする。

- ・ 官公庁（国（独立行政法人等を含む。）・都道府県・市町村）発注契約であれば可（都道府県及び市町村の公社等の発注契約は不可）
- ・ 民間及び第3セクター発注の契約は証明として使えません。
- ・ 「同種」とは、原則、入札説明書に示した入札参加資格大分類に該当する委託契約とする。

同種かどうかについては、契約担当者に確認してください。

イ 「同規模の契約」について

「同規模の契約」とは、上記2(2)アで示す契約の契約金額が見積金額（税込みの金額）の100分の20より高い金額であるもの。 ※

ただし、契約期間が複数年度に渡る長期継続契約については、契約金額の1年分に相当する金額が当該入札に係る見積金額（税込みの金額）の1年分に相当する金額の100分の20より高い金額であるもの。

（例）入札書記載金額が、10,000円の場合、契約金額は、11,000円となる。

下記計算式により、同規模契約の契約金額は、2,200円より高い額となる。 ※

○計算式

$$10,000 \text{円 (入札金額)} \times 1.1 = 11,000 \text{円 (契約金額)}$$

$$11,000 \text{円 (契約金額)} \times 20 / 100 = \underline{\underline{2,200 \text{円}}}$$

※ 履行証明書において証明される者は、入札書に記載する入札者の氏名又は名称若しくは商号と同一で

なければなりません。例えば、入札者が〇〇株式会社A支店であれば、A支店以外のB支店等は認められません。

保証金等納付書										No.							
福岡県知事（財務担当所長） 殿																	
金 額 (額 面)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円					
ただし、..... 上記のとおり納付します。（有価証券は、下記内訳のとおり） <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 住所..... 氏名..... <div style="text-align: center;">（記名押印又は署名） 記</div>																	
証 券 の 銘 柄	記 号 番 号			額 面			枚 数		附 属 利 札								
入 札 保 証 金	保管されたい				年 月 日			保管してよい			年 月 日						
	係 員							係 員					出 納 員				
入 札 保 証 金	入札保証金を保管した				年 月 日			出 納 員			入札保証金を払戻されたい			年 月 日			
摘要																	

ここの決裁欄は、入札保証金についてのみ使用すること。

備考 No. 欄は年間通し番号とすること。

様式 2

(表)

				No.								
保 管 証 書												
金 額 (額 面)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
ただし.....												
(有価証券は下記内訳のとおり)												
住所.....												
氏名.....殿												
記												
証 券 の 銘 柄	記 号 番 号	額 面	枚 数	附 属 利 札								
上記のとおり保管しました。												
年 月 日												
福岡県										職印		
出納員.....												

- 1 この保管証書は大切に保管してください。
- 2 払戻しを受けようとするときは、保証金等払戻請求書に添付して提出してください。

(裏)

収 入 印 紙	<h2 style="margin: 0;">領 収 書</h2> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">保証金(担保金)として納付した表面保管証書の 金額(現金・有価証券)の払戻しを受けました。</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p>住所.....</p> <p>氏名 (記名押印又は署名)</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

支 払 方 法	支 払 年 月 日	番 号	摘 要
口 座 振 替 隔 地 払	年 月 日		

契約履行証明書

契約 年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約 履行(完了) 年月日	その他 必要事項
			～		
			～		

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所

商号及び営業所

代表者名

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

令和 年 月 日

証明者名

印

※契約金額(見積金額×110/100)
の20/100より高い金額

※過去2年間は、履行年月日で判断します。

契約履行証明書

契約 年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約 履行(完了) 年月日	その他 必要事項
R6.4.1	1,234,567	〇〇〇委託	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.3.31	
			～		

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

商号及び営業所 〇〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 △丁目△番△号
証明者名 AA市長 〇〇 〇〇

印

委託者又は委託者から証明の権限を
委任された者の氏名及び押印

※契約金額(見積金額×110/100)の20/100より高い金額

※過去2年間は、履行年月日で判断します。

契約履行証明書

契約年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約履行(完了)年月日	その他必要事項
R6.4.1	1,234,567	〇〇〇委託	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.3.31	
R7.4.1	2,345,678	〇〇〇委託	R7.4.1 ～ R7.8.31	R7.8.31	

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

商号及び営業所 〇〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 △丁目△番△号
証明者名 BB市長 〇〇 〇〇

印

委託者又は委託者から証明の権限を
委任された者の氏名及び押印